

令和6年度 小千谷市の財務書類

- ・ 一般会計等
 - 一般会計等貸借対照表
 - 一般会計等行政コスト計算書
 - 一般会計等純資産変動計算書
 - 一般会計等資金収支計算書
- ・ 全体会計
 - 全体会計貸借対照表
 - 全体会計行政コスト計算書
 - 全体会計純資産変動計算書
 - 全体会計資金収支計算書
- ・ 連結会計
 - 連結会計貸借対照表
 - 連結会計行政コスト計算書
 - 連結会計純資産変動計算書
 - 連結会計資金収支計算書

令和8年3月
小千谷市企画政策課

目次

I	はじめに	1
II	一般会計等	4
1	一般会計等貸借対照表	4
2	一般会計等行政コスト計算書	5
3	一般会計等純資産変動計算書	6
4	一般会計等資金収支計算書	7
5	一般会計等財務書類の注記	8
6	一般会計等財務書類の分析	11
III	全体会計	15
1	全体会計貸借対照表	15
2	全体会計行政コスト計算書	16
3	全体会計純資産変動計算書	17
4	全体会計資金収支計算書	18
5	全体会計財務書類の注記	19
IV	連結会計	21
1	連結会計貸借対照表	21
2	連結会計行政コスト計算書	22
3	連結会計純資産変動計算書	23
4	連結会計資金収支計算書	24
5	連結会計財務書類の注記	25

I. はじめに

小千谷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表及び連結会計財務書類 4 表を作成し公表を行ってきました。

しかし、国が示す財務書類の作成方法は複数あり、異なった方式を採用している自治体間での比較が困難なことなどから、国は、全ての地方公共団体に対し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類等の作成を要請しました。

これを受けて、当市においても平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

■地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、この現金主義会計では現金支出を伴わないコストやストック情報の把握ができません。

そこで、複式簿記による発生主義会計を採用することにより、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の見えにくいコスト情報を補完し、フルコストを把握することが可能となります。

1. 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における小千谷市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにするものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中における小千谷市の純粋コストの報告であり、一会計期間に発生した費用（ただし、再評価等の直接純資産の増減として認識するものは除く。）とそれに対する直接受益者からの収入を計上し、その収支差額を行政活動の純粋な結果として明らかにするものです。

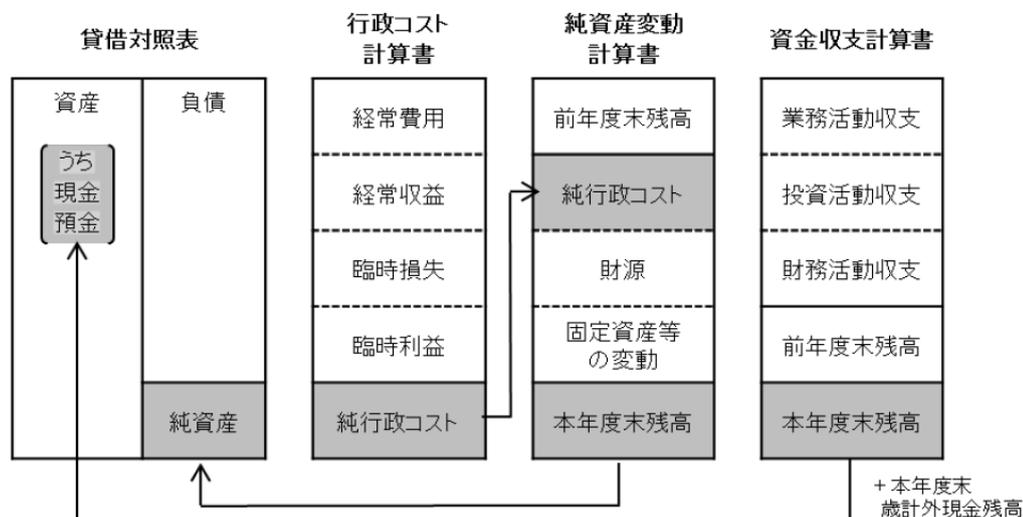
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の小千谷市の純資産の増減、並びに純資産の内部構成の変動を明らかにするものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、小千谷市の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分し、資金収支の状況を明らかにするものです。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類について

(1) 作成基準

貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) については、「統一的な基準」で作成しています。

(2) 作成方法

財務書類は、一般会計等及び各特別会計の会計単位で作成し、複式簿記による記帳方法を用いて、財産台帳等の計数を基礎として作成しています。

さらに、一般会計・特別会計全てを連結して全体会計としての財務書類を作成し、また、全体会計に対し特定の出資法人等を含んで連結会計の財務書類を作成しています。

[会計一覧]

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
ガス事業会計			
水道事業会計			
工業用水道事業会計			
下水道事業会計			
新潟県市町村総合事務組合			
新潟県後期高齢者医療広域連合			
魚沼障害福祉事務組合			
長岡地域土地開発公社			

(3) 対象年度

対象年度は令和6年度、令和7年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

II. 一般会計等

1. 2期比較一般会計等貸借対照表

小千谷市の令和5年度及び令和6年度の一般会計等貸借対照表は次のとおりです。

一般会計等 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	令和5年度	令和6年度	増減		令和5年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	50,411,883	51,302,400	890,517 ※	固定負債	16,525,794	17,178,623	652,829 ※
有形固定資産	45,664,316	47,022,272	1,357,956 ※	地方債等	13,983,395	14,611,718	628,323
事業用資産	29,779,079	31,845,258	2,066,179	長期未払金	0	0	0
土地	11,799,840	11,796,012	△ 3,828	退職手当引当金	2,398,903	2,485,608	86,705
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	44,976,081	49,661,563	4,685,482	その他	143,497	81,298	△ 62,199
建物減価償却累計額	△ 29,173,617	△ 30,156,088	△ 982,471	流動負債	2,047,500	2,015,142	△ 32,358
工作物	368,914	610,106	241,192	1年内償還予定地方債等	1,583,682	1,603,435	19,753
工作物減価償却累計額	△ 242,391	△ 253,703	△ 11,312	未払金	0	0	0
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	255,107	270,689	15,582
航空機	0	0	0	預り金	64,644	65,020	376
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	144,067	75,998	△ 68,069
その他	0	0	0	負債合計	18,573,294	19,193,766	620,472 ※
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,050,252	187,368	△ 1,862,884	固定資産等形成分	55,302,431	56,498,936	1,196,505
インフラ資産	15,243,084	14,620,308	△ 622,776	余剰分(不足分)	△ 16,920,812	△ 18,262,611	△ 1,341,799
土地	277,977	289,038	11,061				
建物	565,800	565,800	0				
建物減価償却累計額	△ 487,305	△ 493,299	△ 5,994				
工作物	49,949,940	50,435,894	485,954				
工作物減価償却累計額	△ 35,152,040	△ 36,275,124	△ 1,123,084				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	88,712	97,999	9,287				
物品	3,603,113	3,562,135	△ 40,978				
物品減価償却累計額	△ 2,960,959	△ 3,005,429	△ 44,470				
無形固定資産	208,422	133,401	△ 75,021				
ソフトウェア	208,422	133,401	△ 75,021				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	4,539,146	4,146,726	△ 392,420 ※				
投資及び出資金	85,151	82,951	△ 2,200				
有価証券	18,881	18,881	0				
出資金	17,751	17,751	0				
その他	48,519	46,319	△ 2,200				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	114,658	99,212	△ 15,446				
長期貸付金	0	0	0				
基金	4,346,922	3,970,647	△ 376,275				
減債基金	0	0	0				
その他	4,346,922	3,970,647	△ 376,275				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 7,586	△ 6,085	1,501				
流動資産	6,543,030	6,127,692	△ 415,338 ※				
現金預金	1,620,430	785,205	△ 835,225				
未収金	34,516	155,582	121,066				
短期貸付金	0	0	0				
基金	4,890,548	5,196,537	305,989 ※				
財政調整基金	4,829,152	5,096,786	267,634				
減債基金	61,395	99,750	38,355				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 2,463	△ 9,632	△ 7,169				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	56,954,913	57,430,091	475,178 ※	純資産合計	38,381,619	38,236,325	△ 145,294
				負債及び純資産合計	56,954,913	57,430,091	475,178

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 2期比較一般会計等行政コスト計算書

小千谷市の令和5年度及び令和6年度の一般会計等行政コスト計算書は次のとおりです。

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	令和5年度	令和6年度	増減
経常費用	24,068,585	25,479,133	1,410,548
業務費用	10,341,614	11,470,586	1,128,972
人件費	3,706,765	3,936,843	230,078 ※
職員給与費	2,967,417	3,145,354	177,937
賞与等引当金繰入額	20,856	15,582	△ 5,274
退職手当引当金繰入額	77,272	86,705	9,433
その他	641,220	689,201	47,981
物件費等	6,260,052	7,202,631	942,579
物件費	3,610,455	4,154,236	543,781
維持補修費	367,192	632,995	265,803
減価償却費	2,282,405	2,415,400	132,995
その他	0	0	0
その他の業務費用	374,797	331,112	△ 43,685 ※
支払利息	71,467	85,469	14,002
徴収不能引当金繰入額	△ 1,159	5,669	6,828
その他	304,490	239,974	△ 64,516
移転費用	13,726,971	14,008,547	281,576 ※
補助金等	10,232,159	10,323,336	91,177
社会保障給付	2,206,842	2,314,931	108,089
他会計への繰出金	1,253,203	1,331,288	78,085
その他	34,767	38,991	4,224
経常収益	557,252	654,709	97,457 ※
使用料及び手数料	290,198	281,553	△ 8,645
その他	267,054	373,155	106,101
純経常行政コスト	23,511,333	24,824,424	1,313,091
臨時損失	14,070	30,146	16,076
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	14,070	30,146	16,076
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	0	1,941	1,941
資産売却益	0	1,941	1,941
その他	0	0	0
純行政コスト	23,525,403	24,852,629	1,327,226

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 2期比較一般会計等純資産変動計算書

小千谷市の令和5年度及び令和6年度の一般会計等純資産変動計算書は次のとおりです。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			固定資産 等形成分			余剰分 (不足分)		
	令和5年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度	増減
前年度末純資産残高	37,067,597	38,381,619	1,314,022	53,346,483	55,302,431	1,955,948	△ 16,278,885	△ 16,920,812	△ 641,927
純行政コスト(△)	△ 23,525,403	△ 24,852,629	△ 1,327,226				△ 23,525,403	△ 24,852,629	△ 1,327,226
財源	24,839,424	24,709,165	△ 130,259				24,839,424	24,709,165	△ 130,259
税収等	16,254,113	16,618,647	364,534				16,254,113	16,618,647	364,534
国県等補助金	8,585,311	8,090,518	△ 494,793				8,585,311	8,090,518	△ 494,793
本年度差額	1,314,022	△ 143,464	△ 1,457,486 ※				1,314,022	△ 143,464	△ 1,457,486 ※
固定資産等の変動(内部変動)				1,955,948	1,198,335	△ 757,613 ※	△ 1,955,948	△ 1,198,335	757,613 ※
有形固定資産等の増加				4,480,301	8,828,102	4,347,801	△ 4,480,301	△ 8,828,102	△ 4,347,801
有形固定資産等の減少				△ 2,517,367	△ 7,559,482	△ 5,042,115	2,517,367	7,559,482	5,042,115
貸付金・基金等の増加				1,663,865	1,700,908	37,043	△ 1,663,865	△ 1,700,908	△ 37,043
貸付金・基金等の減少				△ 1,670,852	△ 1,771,194	△ 100,342	1,670,852	1,771,194	100,342
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	0	△ 1,830	△ 1,830	0	△ 1,830	△ 1,830			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	1,314,022	△ 145,294	△ 1,459,316	1,955,948	1,196,505	△ 759,443	△ 641,927	△ 1,341,799	△ 699,872 ※
本年度末純資産残高	38,381,619	38,236,325	△ 145,294	55,302,431	56,498,936	1,196,505	△ 16,920,812	△ 18,262,611	△ 1,341,799

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 2期比較一般会計等資金収支計算書

小千谷市の令和5年度及び令和6年度の一般会計等資金収支計算書は次のとおりです。

一般会計等 資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	令和5年度	令和6年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	21,689,212	22,955,777	1,266,565 ※
業務費用支出	7,962,240	8,947,230	984,990 ※
人件費支出	3,608,637	3,834,555	225,918
物件費等支出	3,977,647	4,787,231	809,584
支払利息支出	71,467	85,469	14,002
その他の支出	304,490	239,974	△ 64,516
移転費用支出	13,726,971	14,008,547	281,576 ※
補助金等支出	10,232,159	10,323,336	91,177
社会保障給付支出	2,206,842	2,314,931	108,089
他会計への繰出支出	1,253,203	1,331,288	78,085
その他の支出	34,767	38,991	4,224
業務収入	21,060,105	22,044,493	984,388
税込等収入	16,283,646	16,524,024	240,378
国県等補助金収入	4,218,688	4,876,757	658,069
使用料及び手数料収入	290,477	279,852	△ 10,625
その他の収入	267,294	363,860	96,566
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	2,756,635	2,065,927	△ 690,708
業務活動収支	2,127,529	1,154,643	△ 972,886 ※
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,686,207	5,416,589	△ 269,618
公共施設等整備費支出	4,022,342	3,715,681	△ 306,661
基金積立金支出	1,608,165	1,646,908	38,743
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	55,700	54,000	△ 1,700
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	3,286,068	2,923,169	△ 362,899 ※
国県等補助金収入	1,609,988	1,147,834	△ 462,154
基金取崩収入	1,615,152	1,717,194	102,042
貸付金元金回収収入	55,700	54,000	△ 1,700
資産売却収入	5,229	4,141	△ 1,088
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△ 2,400,139	△ 2,493,420	△ 93,281
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,891,272	1,733,581	△ 157,691
地方債償還支出	1,695,379	1,583,682	△ 111,697
その他の支出	195,893	149,899	△ 45,994
財務活動収入	2,274,100	2,236,758	△ 37,342
地方債発行収入	2,269,100	2,231,758	△ 37,342
その他の収入	5,000	5,000	0
財務活動収支	382,828	503,177	120,349
本年度資金収支額	110,218	△ 835,600	△ 945,818
前年度末資金残高	1,445,567	1,555,785	110,218
本年度末資金残高	1,555,785	720,185	△ 835,600
前年度末歳計外現金残高	64,222	64,644	422
本年度歳計外現金増減額	423	376	△ 47
本年度末歳計外現金残高	64,644	65,020	376 ※
本年度末現金預金残高	1,620,430	785,205	△ 835,225 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 一般会計等財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・徴収不納引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理は、税込方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.4%	25.4%

④繰越事業に関する将来の支出予定額

一般会計

繰越明許費 358,183 千円

継続費の逡次繰越 929,600 千円

⑤将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 10,498,195 千円

算入公債費等 1,340,562 千円

将来負担額 23,176,423 千円

充当可能基金額 20,845,860 千円

基準財政需要額参入見込額 14,420,032 千円

⑥自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

157,295 千円

⑦純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

⑧基本的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,240,112 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△2,563,706 千円
基本的財政収支	△1,323,594 千円

⑨資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,154,643 千円
国県等補助金収入（投資的活動）	1,147,834 千円
減価償却費	△2,415,400 千円
徴収不能引当金の増減額	△5,669 千円
退職手当引当金の増減額	△86,705 千円
賞与等引当金の増減額	△15,582 千円
未収金の増減額	105,620 千円
その他の資産・負債の増減額	△28,205 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△143,464 千円

6. 一般会計等財務書類の分析

財務書類の分析は、総務省の「財務書類等活用の手引き」に従って行っています。国が統一的な基準による財務書類作成を要請したことにより、当市でも総務省の見解に準じ分析をしています。

(1) 資産形成度に関する指標

資産形成度に関する指標は、将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、という情報を提供するものです。

①住民1人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの資産を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{資産合計 } 57,430,091 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 32,107 \text{ 人}} = 1,789 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 1,740 \text{ 千円})$$

(令和7年1月1日現在)

②有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つことができます。

行政目的	資産額	割合	(前年値)
生活インフラ・国土保全	15,931,485 千円	33.9%	37.4%
教育	11,408,277 千円	24.3%	26.2%
福祉	1,516,570 千円	3.2%	3.5%
環境衛生	1,422,906 千円	3.0%	3.3%
産業振興	1,355,310 千円	2.9%	3.2%
消防	460,810 千円	1.0%	1.1%
総務	6,693,594 千円	14.2%	14.8%
その他	8,233,320 千円	17.5%	10.5%
合計	47,022,272 千円	100.0%	100.0%

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するものかを見ることができます。平均的な値は、3～7年とされ、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{資産合計 } 57,430,091 \text{ 千円}}{\text{歳入総額 } 29,270,347 \text{ 千円}} = 2.0 \text{ 年} \quad (\text{前年値: } 1.9 \text{ 年})$$

当市の値は、平均値より少ない数値となっています。これは、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めているものです。

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は、30～50%とされ、比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{減価償却累計額 } 67,178,214 \text{ 千円}}{\text{償却資産取得価額 } 80,105,337 \text{ 千円}} = 83.9\% \quad (\text{前年値 : } 67.9\%)$$

当市の値は、平均値を上回っています。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策に取り組んでいく必要があります。

(2) 世代間公平性に関する指標

世代間公平性に関する指標は、将来世代と現世代との負担の分担は適切か、という情報を提供するものです。

①純資産比率

資産のうち、過去及び現世代が負担した公共資産の割合を表す指標です。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。平均的な値は、50～90%とされています。

例) 純資産比率の増加：現世代から将来世代への資源の蓄積増

純資産比率の減少：現世代から将来世代への負担増

$$\frac{\text{純資産合計 } 38,236,325 \text{ 千円}}{\text{資産合計 } 57,430,091 \text{ 千円}} = 66.6\% \quad (\text{前年値 : } 67.4\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内ですが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくこととなります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をする必要があります。

②将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は、15～40%とされています。

$$\frac{\text{地方債 } 10,720,822 \text{ 千円}}{\text{固定資産 } 47,155,673 \text{ 千円}} = 22.7\% \quad (\text{前年値 : } 20.7\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内であり、地方債により過大な社会資本形成を行わず、適切な社会資本形成を行っているといえます。

(3) 持続可能性（健全性）に関する指標

持続可能性（健全性）に関する指標は、財政に持続可能性があるか、という情報が提供されるものです。

①住民1人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの負債を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{負債合計 } 19,193,766 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 32,107 \text{ 人}} = 598 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 567 \text{ 千円})$$

②基本的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の行政活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{array}{rclclcl} \text{業務活動収支} & & \text{支払利息支出} & & \text{投資活動収支} & & \\ 1,154,643 \text{ 千円} & + & 85,469 \text{ 千円} & + & \Delta 2,563,706 \text{ 千円} & = & \Delta 1,323,594 \text{ 千円} \\ & & & & & & (\text{前年値: } \Delta 208,130 \text{ 千円}) \end{array}$$

(4) 効率性に関する指標

効率性に関する指標は、行政サービスは効率的に提供されているか、といった情報を提供されるものです。

①住民1人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの行政コストを計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{純経常行政コスト } 24,824,424 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 32,107 \text{ 人}} = 773 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 718 \text{ 千円})$$

(5) 弾力性に関する指標

弾力性に関する指標は、資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか、といった情報を提供されるものです。

①行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回ると過去から蓄積した

資産が取り崩されたことを表します。

$$\frac{\text{純行政コスト } 24,852,629 \text{ 千円}}{\text{税込等 } 24,709,165 \text{ 千円}} = 100.6\% \quad (\text{前年値 : } 94.7\%)$$

(国県等補助金受入を含む財源)

(6) 自律性に関する指標

自律性に関する指標は、歳入はどのくらい税込等で賄われているか、といった情報を提供するものです。

① 受益者負担比率

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。平均的な値は、3～8%とされています。

$$\frac{\text{経常収益 } 654,709 \text{ 千円}}{\text{経常費用 } 25,479,133 \text{ 千円}} = 2.6\% \quad (\text{前年値 : } 2.3\%)$$

前年度との比較で0.3ポイント増加しました。これは、主に経常収益が増加したことによるものです。平均的な値よりも数値は低いため、今後も使用料及び手数料等の見直しを検討していく必要があります。

Ⅲ. 全体会計

1. 全体会計貸借対照表

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,408,641	固定負債	35,681,807
有形固定資産	76,793,447	地方債等	23,704,390
事業用資産	31,845,258	長期未払金	-
土地	11,796,012	退職手当引当金	2,832,887
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,661,563	その他	9,144,530
建物減価償却累計額	-30,156,088	流動負債	3,648,249
工作物	610,106	1年内償還予定地方債等	2,723,650
工作物減価償却累計額	-253,703	未払金	471,974
船舶	-	未払費用	3,466
船舶減価償却累計額	-	前受金	814
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	295,190
航空機	-	預り金	77,157
航空機減価償却累計額	-	その他	75,998
その他	-	負債合計	39,330,056
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	187,368	固定資産等形成分	88,605,177
インフラ資産	39,480,861	余剰分(不足分)	-34,544,184
土地	1,026,381	他団体出資等分	-
建物	2,482,761		
建物減価償却累計額	-1,450,298		
工作物	91,532,255		
工作物減価償却累計額	-54,221,737		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	111,499		
物品	21,400,886		
物品減価償却累計額	-15,933,558		
無形固定資産	2,468,468		
ソフトウェア	133,401		
その他	2,335,067		
投資その他の資産	4,146,726		
投資及び出資金	82,951		
有価証券	18,881		
出資金	17,751		
その他	46,319		
長期延滞債権	99,212		
長期貸付金	-		
基金	3,970,647		
減債基金	-		
その他	3,970,647		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,085		
流動資産	9,982,409		
現金預金	4,080,107		
未収金	700,098		
短期貸付金	-		
基金	5,196,537		
財政調整基金	5,096,786		
減債基金	99,750		
棚卸資産	15,204		
その他	252		
徴収不能引当金	-9,788		
繰延資産	-	純資産合計	54,060,993
資産合計	93,391,049	負債及び純資産合計	93,391,049

2. 全体会計行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,479,174
業務費用	15,324,486
人件費	4,226,196
職員給与費	3,335,193
賞与等引当金繰入額	36,166
退職手当引当金繰入額	115,413
その他	739,423
物件費等	10,582,539
物件費	5,842,468
維持補修費	868,542
減価償却費	3,871,528
その他	-
その他の業務費用	515,751
支払利息	214,583
徴収不能引当金繰入額	5,813
その他	295,356
移転費用	12,154,688
補助金等	9,800,645
社会保障給付	2,314,931
その他	39,112
経常収益	3,978,534
使用料及び手数料	3,464,184
その他	514,350
純経常行政コスト	23,500,640
臨時損失	47,381
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,146
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,235
臨時利益	20,691
資産売却益	1,941
その他	18,750
純行政コスト	23,527,330

3. 全体会計純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,693,114	88,149,103	-34,455,989	-
純行政コスト(△)	-23,527,330		-23,527,330	-
財源	23,528,636		23,528,636	-
税金等	15,276,040		15,276,040	-
国県等補助金	8,252,596		8,252,596	-
本年度差額	1,306		1,306	-
固定資産等の変動(内部変動)		454,890	-454,890	
有形固定資産等の増加		9,570,049	-9,570,049	
有形固定資産等の減少		-9,044,873	9,044,873	
貸付金・基金等の増加		1,700,908	-1,700,908	
貸付金・基金等の減少		-1,771,194	1,771,194	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,184	1,184		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	365,389	-	365,389	
本年度純資産変動額	367,879	456,074	-88,195	-
本年度末純資産残高	54,060,993	88,605,177	-34,544,184	-

4. 全体会計資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,453,428
業務費用支出	11,298,739
人件費支出	4,094,101
物件費等支出	6,706,846
支払利息支出	231,548
その他の支出	266,243
移転費用支出	12,154,688
補助金等支出	9,800,645
社会保障給付支出	2,314,931
その他の支出	39,112
業務収入	24,098,377
税収等収入	15,181,416
国県等補助金収入	5,038,836
使用料及び手数料収入	3,376,570
その他の収入	501,555
臨時支出	17,235
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17,235
臨時収入	2,084,677
業務活動収支	2,712,391
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,180,782
公共施設等整備費支出	4,457,627
基金積立金支出	1,646,908
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	54,000
その他の支出	22,247
投資活動収入	3,045,429
国県等補助金収入	1,149,278
基金取崩収入	1,717,194
貸付金元金回収収入	54,000
資産売却収入	4,141
その他の収入	120,816
投資活動収支	-3,135,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,007,332
地方債等償還支出	2,737,975
その他の支出	269,357
財務活動収入	2,570,358
地方債等発行収入	2,565,358
その他の収入	5,000
財務活動収支	-436,974
本年度資金収支額	-859,935
前年度末資金残高	4,875,022
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,015,087
前年度末歳計外現金残高	64,644
本年度歳計外現金増減額	376
本年度末歳計外現金残高	65,020
本年度末現金預金残高	4,080,107

5. 全体財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産インフラ資産）：定額法を採用しています。
ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・徴収不納引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引に

より発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

ガス事業は令和7年4月1日に北陸ガス株式会社へ事業譲渡しています。

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

IV. 連結会計

1. 連結会計貸借対照表

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

連結会計		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,636,680	固定負債	35,748,049
有形固定資産	76,946,141	地方債等	23,767,150
事業用資産	31,997,901	長期未払金	-
土地	11,827,057	退職手当引当金	2,836,369
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,040,302	その他	9,144,530
建物減価償却累計額	-30,414,510	流動負債	3,658,025
工作物	623,698	1年内償還予定地方債等	2,730,205
工作物減価償却累計額	-266,013	未払金	471,975
船舶	-	未払費用	3,466
船舶減価償却累計額	-	前受金	814
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298,345
航空機	-	預り金	77,222
航空機減価償却累計額	-	その他	75,998
その他	-	負債合計	39,406,074
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	187,368	固定資産等形成分	89,017,578
インフラ資産	39,480,861	余剰分(不足分)	-34,378,018
土地	1,026,381	他団体出資等分	-
建物	2,482,761		
建物減価償却累計額	-1,450,298		
工作物	91,532,255		
工作物減価償却累計額	-54,221,737		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	111,499		
物品	21,404,090		
物品減価償却累計額	-15,936,711		
無形固定資産	2,469,021		
ソフトウェア	133,955		
その他	2,335,067		
投資その他の資産	4,221,517		
投資及び出資金	82,951		
有価証券	18,881		
出資金	17,751		
その他	46,319		
長期延滞債権	99,856		
長期貸付金	-		
基金	4,044,797		
減債基金	-		
その他	4,044,797		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,088		
流動資産	10,408,954		
現金預金	4,202,646		
未収金	700,127		
短期貸付金	-		
基金	5,380,898		
財政調整基金	5,281,148		
減債基金	99,750		
棚卸資産	134,812		
その他	258		
徴収不能引当金	-9,788		
繰延資産	-	純資産合計	54,639,560
資産合計	94,045,634	負債及び純資産合計	94,045,634

2. 連結会計行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	31,325,033
業務費用	15,517,103
人件費	4,273,697
職員給与費	3,373,996
賞与等引当金繰入額	39,321
退職手当引当金繰入額	115,413
その他	744,966
物件費等	10,684,343
物件費	5,931,877
維持補修費	869,701
減価償却費	3,882,765
その他	-
その他の業務費用	559,063
支払利息	214,910
徴収不能引当金繰入額	5,813
その他	338,340
移転費用	15,807,931
補助金等	8,845,368
社会保障給付	6,918,814
その他	43,748
経常収益	3,977,716
使用料及び手数料	3,468,694
その他	509,022
純経常行政コスト	27,347,318
臨時損失	47,381
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,146
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,235
臨時利益	20,691
資産売却益	1,941
その他	18,750
純行政コスト	27,374,008

3. 連結会計純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,238,191	88,565,463	-34,327,272	-
純行政コスト(△)	-27,374,008		-27,374,008	-
財源	27,366,702		27,366,702	-
税金等	17,084,347		17,084,347	-
国県等補助金	10,282,356		10,282,356	-
本年度差額	-7,305		-7,305	-
固定資産等の変動(内部変動)		444,937	-444,937	
有形固定資産等の増加		9,570,751	-9,570,751	
有形固定資産等の減少		-9,056,110	9,056,110	
貸付金・基金等の増加		1,716,923	-1,716,923	
貸付金・基金等の減少		-1,786,627	1,786,627	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,184	1,184		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	42,101	5,994	36,107	-
その他	365,389	-	365,389	
本年度純資産変動額	401,369	452,115	-50,746	-
本年度末純資産残高	54,639,560	89,017,578	-34,378,018	-

4. 連結会計資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,287,599
業務費用支出	11,479,730
人件費支出	4,141,160
物件費等支出	6,797,094
支払利息支出	231,875
その他の支出	309,602
移転費用支出	15,807,869
補助金等支出	8,845,356
社会保障給付支出	6,918,814
その他の支出	43,698
業務収入	27,972,157
税収等収入	17,027,270
国県等補助金収入	7,068,414
使用料及び手数料収入	3,381,080
その他の収入	495,394
臨時支出	17,235
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17,235
臨時収入	2,084,677
業務活動収支	2,752,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,193,951
公共施設等整備費支出	4,458,329
基金積立金支出	1,659,375
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	54,000
その他の支出	22,247
投資活動収入	3,058,637
国県等補助金収入	1,149,459
基金取崩収入	1,730,221
貸付金元金回収収入	54,000
資産売却収入	4,141
その他の収入	120,816
投資活動収支	-3,135,313
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,013,869
地方債等償還支出	2,744,512
その他の支出	269,357
財務活動収入	2,570,358
地方債等発行収入	2,565,358
その他の収入	5,000
財務活動収支	-443,511
本年度資金収支額	-826,824
前年度末資金残高	4,964,636
比例連結割合変更に伴う差額	-474
本年度末資金残高	4,137,338
前年度末歳計外現金残高	64,929
本年度歳計外現金増減額	379
本年度末歳計外現金残高	65,308
本年度末現金預金残高	4,202,646

5. 連結財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・徴収不納引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引に

より発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

ガス事業は令和7年4月1日に北陸ガス株式会社へ事業譲渡しています。

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

新潟県市町村総合事務組合

新潟県後期高齢者医療広域連合

魚沼障害福祉事務組合

長岡地域土地開発公社

②出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上して

います。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。